要領様式第１号

平成○年○月○日

厚生労働省労働基準局長　殿

住　　所

助成団体名

代表者職氏名　　　　　　　　印

平成○年度中小企業最低賃金引上げ支援対策費補助金（業種別中小企業団体助成金）

審査依頼書

中小企業最低賃金引上げ支援対策費補助金（業種別中小企業団体助成金）の交付に関し審査を受けたいので、下記の書類を添えて申請します。

記

１　申請金額　　金　　　　　　　円

２　事業の目的及び内容

３　国庫補助金所要額調書（別紙）

（添付資料）

　１　事業実施計画書（要領様式第２号）

　２　団体の定款、会則等

　３　その他参考となる書類

別紙

国庫補助金所要額調書

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 総事業費Ａ | 収入額Ｂ | 差引額（Ａ－Ｂ）Ｃ | 対象経費支出予定額Ｄ | 基準額Ｅ | 選定額（ＤとＥを比較して少ない方の額）Ｆ | 国庫補助基本額（ＣとＦを比較して少ない方の額）Ｇ | 国庫補助所要額Ｈ |
| 中小企業最低賃金引上げ支援対策費補助金（業種別中小企業団体助成金） |  |  |  |  |  |  |  |  |

要領様式第２号

事業実施計画書

平成　　年　　月　　日

|  |
| --- |
| １．申請団体の概要　 |
| 団体の名称 |  |
| 所在地 |  |
| 業種 |  | 電話 |  |
| 団体の種類 |  | 代表者職氏名 |  |
| 担当者職氏名 |  | 環境整備推進員職氏名 |  |
| 団体の職員数 |  | 設立年月日 |  |
| 構成事業主数 |  | 下表①～④の合計数 |  |
| 構成事業主の所在 |  | 前年度の事業規模 | 　　　　　　　　　　千円 |
| 下表のア又はイのいずれか一方の要件を満たす構成事業主の数をそれぞれ記入してください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | ア：資本金又は出資の総額 | イ：常時雇用する労働者の数 | 事業主数 |
| 1. 卸売業
 | 1億円以下 | 100人以下 |  |
| 1. サービス業
 | 5千万円以下 | 100人以下 |  |
| 1. 小売業
 | 5千万円以下 | 50人以下 |  |
| 1. 上記以外の産業
 | 3億円以下 | 300人以下 |  |

 |
| 団体の主な活動内容の概要 |  |
| ２．同一年度に本事業と同一の措置内容について、他の助成金の受給、申請の有無 |
| 有　・　無 | 有の場合、助成金の名称 |

|  |
| --- |
| ３．過去における本助成金の受給の有無  |
| 有 ・ 無 | 有の場合、過去の助成事業の概要及び賃金底上げ効果の有無（定量的に記載のこと） |

|  |
| --- |
| ４．助成金事業の概要 |
| (1)事業のテーマ |  |
| (2)事業の目的及び見込まれる成果 |  |
| (3)事業実施スケジュール |
| 実施事項 | 実施時期 | 備考（回数等） |
|  |  |  |
| (4)事業実施結果の効果検証方法等 |
|  |
| ５．振込を希望する金融機関 | 預金種目 | 口座番号 |
| 銀行名 | 支店名 |
|  |  |  |  |
| 口座名義人（法人の場合は、法人名義のもの） | （ﾌﾘｶﾞﾅ） |
|  |

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　別紙

事業実施計画経費明細表

（経費内訳）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 実施事項 | 経費区分 | 経費予定額 | 申請額 |
|  |  |  |  |
|  | 合計 | 円 | 円 |

（注１）「実施事項」ごとに区分し、経費区分ごとに申請額を記入すること。

（注２）「経費区分」は、助成対象となる経費（「謝金」、「旅費」など）を記入すること。

（注３）「経費予定額」は、助成金事業を遂行するために必要な額を記入すること。

（注４）「申請額」は、「経費予定額」のうち、助成金事業として交付を申請する額を記入すること。ただし、合計額が基準額を超えないこと。